

予算決算常任委員会総括質疑

◆会派自民◆



東浩一 委員



動画でチェック

◆ドローンを活用したスマート物流実装推進費(40、000千円)

◆推進費の内容

中山間地では日用品の買い物や医療へのアクセス等、大きな地域課題がある。住み続けられる地区としての環境整備が必要となる中、その取組に向けた推進費の内訳とデジタル田園都市国家構想交付金について。

◆ドローン配送の実用化に向けた体制づくりを行い、日用品買物代行サービスを導入する。国からの交付金はタイプ1。他の地域の優良事例を活用するもので、交付割合1/2(20、000千円)。

◆事業取組内容

◆8月開始予定の実装形態となるドローンと陸送について。

◆連携協定締結の子会社、株式会社社ネクストデリバリーに委託し、

ほのぼの松東を拠点に半径5キロ圏内のエリアで実施。

◆利用対象者と中山間地のルート設定について。

◆ドローンの安定飛行可能な金平から観音下、長谷から瀬戸、上江等から先行して飛行ルートを設定し、安全な着陸場所が確認できた地点から、事業者より事業概要説明を行うしていく予定と聞いている。

◆小松版Maasのデマンドタクシーなどへの予約一元化や、ドローン定額利用サービスなど、今後のスマート物流への本市の取組方針は。

◆アンケート調査の中で、デマンドタクシーの予約について、アプリを必要としない声がある。一方で、ドローン配送はアプリの導入が決まっているので、今の所は、別々に進めていると考えている。今後アプリが必要との声が上がれば、研究する。配送の定額利用はビジネスモデルとして成り立つのかを事業者の研究してもらうよう伝えたい。

◆今後のスマート物流ドローン配送の普及取組に対する市内への波及効果など、どのように考えるか。

◆始めるのは松東地区からだが、徐々に広げて様々な地域でも利用できるような福祉サービスというようにインフラとして捉えている。また、物流業界においても人材不足、労働時間不足でのラストワンマイル物流の課題があり、今回のドローン配送と陸送は、事業者間でウインウインとなることが期待される。今後のサービス展開としては、ドラッグストア大手の株式会社クスリのアオキにも連携を相談し、先方からも快諾を頂いている。市が伴走支援をし、付加価値づくりを行うことで、収益向上のアイデアを市としても提案していきたい。様々な形でサービスが自走できるよう経営努力を促し、ドローン配送の事業が継続的に確保できることが重要だと思う。

◆小松志士の会◆



宮西健吉 委員



動画でチェック

◆こまつまちなか商業活性化支援費(4、000千円)

◆本市にはいくつの商店会があるのか。

◆11商店会。

◆イベント等を計画している商店会は。

◆8商店会を見込んでいます。

◆この支援制度の限度額は。

◆イベント開催に係る経費に対して、補助率1/2、上限50万円の支援を行う。

◆プレミアム商品券の財源について。

◆これまで3回発行している。第1弾は販売収入が1億1千800万円、交付金が1億3千万円、一般財源が170万円。第2弾は販売収入が9千万円、交付金が9千800万円、一般財源が300万円。第3弾は販売収入が3億4千万円、交付金が1億2千万円、一般財源が200万円となっていることから、歳出の98%に商品券の販売代金と国の交付金を充当し、一般財源は残りの2%、数百万円となっている。

◆取扱店の推移は。

◆第1弾は590店舗、第2弾は390店舗、第3弾は550店舗、今回の第4弾はこれまで546店舗を認定している。

Q 換金について。

A 申請があつてから約1か月後の入金で月1回であつたが、月2回とした。

Q 市民の評価は。

A 商品券を求める方は多く、前回は完売に近い状態であつた。取扱店の要件を一部緩和し、中規模の小売店や地元オーナーのコンビニエンスストアやフランチイズ店なども取扱店としたことで、市民からは便利になつたという声をいただいている。

Q 本市の経済効果は。

A 効果を正確に算出することは困難である。あくまでも参考値だが、プレミアム額の約3倍程度との研究論文があり、第3弾の結果で試算すると、約3億円となり、相応の効果があつたものと考えている。

Q 来年、北陸新幹線も開業する。一応、5年の区切りとしてこの制度を終了符にしては。

A 事業者や市民の声を聞きながら適切なタイミングを考えていきたい。まずは、今回の第4弾を円滑に実施できるよう努めたい。

◆自民党こまつ◆



吉村範明 委員



動画でチェック

◆「子育てするなら小松」プロモーション費(7,000千円)について

Q 事業内容は。

A 日本一厚い子育て環境の魅力を全国に向けて情報発信する。

Q 予算の内訳は。

A 考え方として、情報サイトの特集記事配信や、都内でメディア向けのプレスカンファレンスの開催、「子育てするなら小松」を印象付けるロゴマーク・キャッチコピーの制作を予定。

Q 転入者増に向け地域バランスを考えたまちづくりをどう考えているのか。

A 地域振興の観点から、それぞれの地域における転入出の状況を地域と一緒に考えていく。

◆歳入…財政調整基金繰入金(3億円)
歳出…地域経済活性化対策基金積立金(5億3万円)、減債基金積立金(1億円)について

Q 基金残高は。

A 財政調整基金が15億5千444万6千円、地域経済活性化対策基金が12億9千422万9千円、減債基金が2億1千911万3千円。

Q 市債残高の推移は。

A 令和4年度末で1千146億円。改善額として直近5年間で84億円の減少。

Q 健全化の要因は。

A 市税収入がコロナ禍前の水準まで回復し、普通交付税の追加交付、特別交付税の増加、各種交付金も増収となっている。

Q 健全化への具体的な改革の内容は。

A 職員の行動指針を示し、必要な人員体制を強化、最適化を進める。

Q 将来を見据えた投資の重視項目とその工夫は。

A 「産業創生」や「子育て・教育」、「都市機能の活用と強化」を重視し、基金や地方創生推進交付金の活用も図り、公民連携の手法も導入する。

Q 市長任期3年目を迎えた今後の展望は。

A 未来を見据えながら今取り組んでいる策定作業を着実に進める。

Q 財政的な視点での方針は。

A ビジョンと予算、財源をしっかりと一致させ取り組んでいく。

◆無党派◆



橋本米子 委員



動画でチェック

◆こまつまちなか商業活性化支援費(4,000千円)について

Q 内容と目的について。

A 消費喚起によるにぎわい創出と地元経済活性化を目的に、商品券利用促進のイベント開催への支援。

Q 今年で2回目になると思うが、昨年の実績と効果について。

A 6団体に約240万円を補助し、商品券の利用促進、地域経済の活性化につながっている。

Q 商業活性化策として今年の参加団体見込数をどう考えているか。

A 今後も継続を求めたい。

A 8団体を見込む。地元主体の取組に対し支援していきたい。

常任委員会 審査報告

予算決算

委員長 梅田利和
副委員長 宮西健吉
全議員所属

議案第47号 令和5年度小松市一般会計補正予算(第2号)について

水道事業交付金

(320、600千円)

国の電気・ガス・食品等価格高騰重点支援地方交付金を、水道事業が行う水道料金減免事業に全額充当するものです。

エネルギー高騰に対する国の負担軽減策が9月に終了予定であり、国による引き続きの支援について、全国市長会などを通して国等へ要望してほしいとの意見がありました。

スマート物流実装推進費

(40、000千円)

ドローン2機の導入やドローンパイロット育成などにかかる費用です。中山間地域にドローン配送と陸送の拠点を整備し、日用品等の買い物代行サービスによる生活支援や利便性を確保します。

ドローン配送にはいくつかの課題がありますが、災害発生時の物資配送手段など新たな社会インフラとしての役割を担うことも含めて、小松市において持続可能なビジネスモデルとして実装し、来年度以降民間事

業者で自走できる体制を目指すものです。

ビジネスモデルとして構築していくためには、長期的にとらえることも必要であることから、国の補助金が単年度であったとしても単発的な事業で終わることなく、小松市が全国的なモデルとなるように、継続的な取組を期待する意見がありました。

「子育てするなら小松」プロモーション費

(7、000千円)

本市の子育て施策を全国に向けて情報発信するものです。北陸新幹線小松駅開業を機に首都圏などからの子育て世代の転入促進のきっかけにつながるよう、ビジネスや地方移住の情報誌やウェブサイトで本市の子育て施策を紹介するほか、都内でメディア向けの懇談会を行い、さらなるPR拡大を図るための費用です。また、子育てするなら小松をより印象付けるロゴマークなどの制作も行うものです。

首都圏ではアンテナショップや電車の中売りなども効果的な場合もあるので、いろいろな媒体を試しながら、子育てするなら小松を広めてほしいとの意見がありました。

こまつまちなか商業活性化支援費

(4、000千円)

商店街でのプレミアム商品券の利用促進を図るため、商店街が主体的に実施するイベント等に要する経費の一部を支援するものです。この事

業によって商店街の消費喚起を図り、地域経済の活性化につなげていくものです。

コロナ禍において商店街は厳しい状況に置かれている中、このような仕組があることは重要で、今後も継続した支援を希望する意見がありました。

議案第52号 専決処分の承認を求めることについて

SDGsこまつ未来基金積立金

(1、000千円)

令和5年3月に能美市の1企業から里山SDGs推進を目的に企業版ふるさと納税があつたもので、その寄附金の一部を積立てたものです。SDGsこまつ未来基金積立金については、条例上の目的として地球環境の保全、科学技術イノベーションの推進及び安全で安心な地域社会の形成を図ることです。

積立金の具体的な使用目的については、基金の目的に合致した活動に対して市から補助しており、その財源に充てているものです。

基金の整理・統合や一般会計での執行も検討するべきとの意見がありました。

ごみ減量化・リサイクル推進費

(7、200千円)

旧のごみ袋の買取りに係る費用です。取扱店では令和5年3月31日まで旧のごみ袋を販売していましたが、4月1日からは販売ができなくなることからその在庫について買取りを行ったものです。買取りした数は、約9万5、600パックで、ごみ集積場の取り残しやボランティア清掃等で使用する予定とのことでした。

報告第8号 法人の経営状況の報告について

小松市土地開発公社の経営状況の報告です。令和4年度は、市の依頼を受けての事業用地の代行取得や長期保有土地の公募による一般売却、代行用地の市への売却、保有土地の貸付などを行ったとのことでした。

現在の土地開発公社の保有地は、9事業で合計3万3、687平米あり、時価簿価差が2億円程度あるとのことでした。以前から比べて保有地は減少したとのことですが、今年度からは、市への買戻しや民間への売却促進など、保有地の整理に向けて取り組んでいくとのことでした。

売却や貸付など保有地の有効活用を引き続き努力するとともに、今後、売却等の保有地の異動があつた際には、時価簿価差による含み損益についても報告するよう求めました。

報告第1号 令和4年度小松市一般会計繰越明許費繰越計算書について

総務企画

委員長		副委員長		委員	
片山	瞬次郎	南藤	陽一	吉柴	文悟
中野	寛之	新田	肇	高野	哲郎
宮西	健吉	川崎	順次		

■議案第53号 工事請負契約について

小松市民センター大ホールの舞台照明設備改修工事について、2社による共同企業体と2億1,494万円で請負契約しようとするものです。

落札した共同企業体1社のみの参加、落札率100%の入札結果であり、競争原理が働いておらず適正な入札と言い難いという意見や、昨年度も落札率100%の入札結果が1件あり、このような結果が続くようであれば、市民からも適正な入札と理解され難く、議会が執行部のチェック機能であることから、より透明性のある入札の検討を求める意見が出されました。

また、設計単価基準の見直しを常に国・県に要望していくことが必要という意見が出されました。

一部数名の委員からは、誰もが公平公正で参加できる入札にするためには総合評価方式を辞めるべき、もしくは総合評価方式を適用する工事の発注予定金額の引き上げを求める意見がありました。今回は認めると

しても、以後、同様の案件は不調にすべきとの意見もあり、応札業者が少ない場合には不調にする仕組みや条件付き一般競争入札の見直しなど、競争原理が働き、かつ、様々な業者が応札できるように、制度の根本的な仕組み改善を求める意見がありました。これに対し執行部から、今後、参加要件などを見直しながら、参加しやすい体制づくりや入札制度の見直しに取り組むとの回答があり、今回の入札制度ではやむを得ないと判断し、入札結果を認めるとの意見がありました。

また、安全管理などへの確実なチェックを望む意見がありました。

様々な議論が出され慎重に審議した結果、可決することに決しましたが、今後、競争性が確保され、より公平公正で市民にもわかりやすい入札制度の改善に取り組むよう強く求めるものであります。

■重要土地等調査法について

国の審議会において、小松基地及び佐美送信所の周辺を区域指定の候補地とする案が示され、小松基地の周囲約1kmが特別注視区域として指定され、200㎡以上の土地・建物の売買等の際、国への届出が必要となるものです。

国から新たな情報があつた際の委員会への早急な報告を求めました。

福祉文教

委員長		副委員長		委員	
岡山	晃宏	斎藤	和美	濱口	淳也
吉村	範明	梅田	利和	橋本	米子
灰田	昌典				

■議案第51号 小松市病院事業の設置並びに管理条例の一部を改正する条例について

小松市民病院が運営する、大杉、尾小屋、栗津の3つの診療所について9月末をもって廃止するものです。大杉診療所は平成27年度から、尾小屋診療所は令和4年12月から利用者がいない状況です。栗津診療所のある南部地区周辺では、この10年間で4か所の民間医療機関が開業したこともあり、患者が減少しているとのことです。また、医師の確保が困難なことから、検討を重ねた結果、廃止することになりました。

■オムロン株式会社との新たな介護予防の取組について

団塊の世代が75歳以上となる2025年以降に要介護の対象者が増加する一方、労働人口の減少が見込まれていることから、プレフレイル高齢者を中心としたセルフマネジメント支援のあり方について、オムロン

株式会社と共同研究をすることになりました。プレフレイル高齢者の介護予防にはどのような支援が有効であるかということを検証し、自宅でのセルフケア促進施策の検討につなげていくことです。

■避難行動要支援者名簿について

新たに単身世帯で75歳になられた方や、要介護3から5になられた方などを名簿に加えたとの報告がありました。この名簿は、災害時の避難誘導や安否確認などを効果的に進めるため、市が作成しているものです。名簿は要支援者本人からの同意があれば、民生委員や自主防災組織などへ提供されます。

外部提供の本人同意をとる際は、相談支援専門員と連携する方法があることや名簿管理を徹底してほしいとの意見が出されました。

■学校給食無償化について

教育委員会では学校とともに児童及び生徒に対し学校給食に関するアンケートを例年行っているとのことでありです。

一部の委員からは、給食の質や量に関して不安を抱いている保護者がおられるので委員会ですし食してはどうかとの意見や、アンケート結果を保護者と共有してはどうかとの意見が出されました。